

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	DWS世界新興国株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、ブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)など新興国(以下「主要投資対象国」といいます。)のいずれかの証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式及び預託証券等(以下総称して「株式等」といいます。)のうち、主要投資対象国において主たる企業活動を展開する企業、本店が所在する企業の株式等を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として2月18日及び8月18日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS世界新興国株式ファンド

愛称:りそな BRICsプラス

第32期 運用報告書(全体版)

決算日 2023年2月20日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS世界新興国株式ファンド(愛称:りそな BRICsプラス)」は、2023年2月20日に第32期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号: 03-5156-5108

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	額			株組入比率	純資産額
		税金	込配	み金 騰落		
	円			円	%	百万円
28期(2021年2月18日)	15,915			0	33.1	4,116
29期(2021年8月18日)	14,586			0	△8.4	3,525
30期(2022年2月18日)	14,729			0	1.0	3,401
31期(2022年8月18日)	12,724			0	△13.6	2,748
32期(2023年2月20日)	12,905			0	1.4	2,739

(注1) 当ファンドは、DWS世界新興国株式マザーファンドへの投資を通じて、主にBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)と、BRICsに続く高い経済成長が期待されている他の新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

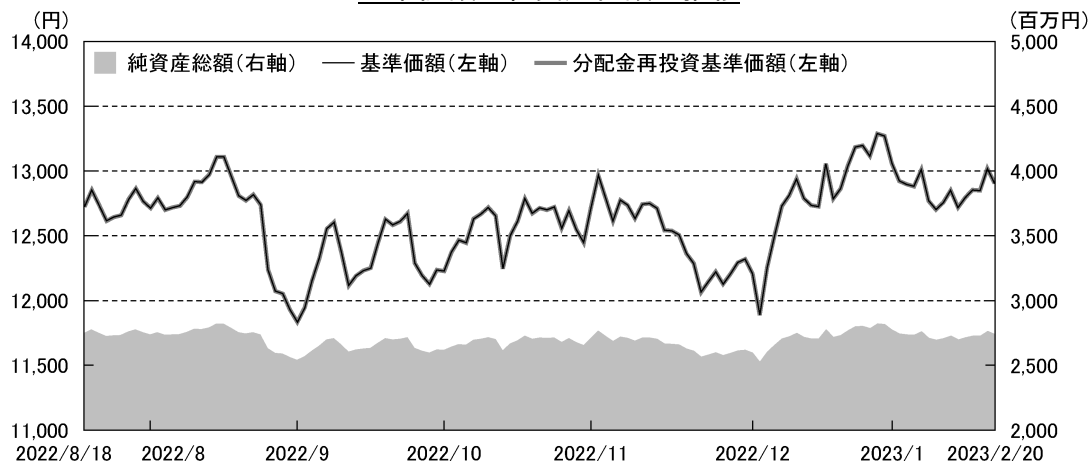
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰落	率	
(期首) 2022年8月18日	円 12,724		% -	% 94.7
8月末	12,713		△0.1	94.9
9月末	11,834		△7.0	94.8
10月末	12,228		△3.9	96.0
11月末	12,717		△0.1	96.1
12月末	12,209		△4.0	96.6
2023年1月末	13,059		2.6	93.7
(期末) 2023年2月20日	円 12,905		1.4	98.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額と純資産総額の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において12,905円となり、前期末比1.4%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主にブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)など新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別では、インド銘柄の株価下落等がマイナスに影響した一方、韓国やブラジル銘柄の株価上昇等がプラスに寄与しました。業種別では、一般消費財・サービス関連銘柄の株価下落等がマイナスに影響した一方、素材や資本財・サービス関連銘柄の株価上昇等がプラスに寄与しました。個別銘柄では、I C I C I 銀行(金融、インド)の保有等がマイナスに影響した一方、インターネットサービス会社のテンセント・ホールディングス(コミュニケーション・サービス、中国)や機械メーカーのウエグ(資本財・サービス、ブラジル)の保有等がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のB R I C s 株式市場は、国毎にまちまちな展開となりました。インド市場は、欧米各国の金融引き締め強化の動きや世界景気の減速懸念等が重石となった一方、国内のインフレ率鈍化や原油価格の下落等が支えとなり、株価は方向感の欠ける展開となりました。ブラジル市場では、政権後退後の財政不安やインフレの加速懸念などが相場の重石となりました。中国市場は、厳格なコロナ対策や不動産規制が続く見方が広がった前半に株価が大きく下落しました。ただし、その後政府

が政策を急転換しコロナ対策を緩和したことから景気回復に対する期待が一気に高まり、株価は大幅に反発、前期末比の騰落率もプラスとなりました。ロシア市場では、プーチン大統領が戦闘を継続するため部分的な動員令に署名したこと、ウクライナ東部・南部4州の併合に向け住民投票が実施され西側との関係悪化懸念が一段と高まったことなどから大幅に調整する局面もありましたが、ウクライナとの戦闘が続き原油価格も一進一退の推移となるなか、期末まで方向感の乏しい展開が続き、前期末とほぼ同水準で取引を終えました。なお、当ファンドでは当期中も大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続きました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、主にブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)など新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(DWS世界新興国株式マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、主にブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)など新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

JDドットコム(中国)

規制強化リスクの後退や業績回復期待の高まりを理由に購入しました。

ヤム・チャイナ・ホールディングス(中国)

経済活動再開後の国内消費回復による恩恵が期待されたことから購入しました。

アリババグループ・ホールディング(中国)

規制強化リスクの後退や業績回復期待の高まりを理由に購入しました。

(売却)

ペトロbras(ブラジル)

原油価格の軟調な推移を受けて投資比率を引き下げました。

サムスン電子(韓国)

電子機器の需要低迷等を背景に、株価は上値の重い展開が続くとみられたことから投資比率を引き下げました。

ICICI銀行(インド)

2022年の好調なパフォーマンスを受けて相対的な妙味が低下したため売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2022年8月19日～ 2023年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,868

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、主にブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)などの新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS世界新興国株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主にブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)など新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

成長率の鈍化がより顕著になると思われるなか、米連邦準備制度理事会(FRB)は利上げを継続していますが、2023年前半には一旦停止する可能性があります。世界の経済活動は下半期に減速するとみられ、それにともない業績も伸び悩むと予想されます。中国については、世界の他の中央銀行が金融引き締めを継続している一方で、成長を刺激するために金融緩和を継続しています。また、ゼロコロナ政策が緩和され、経済活動の正常化が徐々に進んでいることや、これまで景気の足を引っ張っていた不動産セクターへの支援を開始したこともプラスの材料です。その他のアジア諸国については、経済活動の再開後、回復を続けており、今後は中国人観光客の増加による恩恵を受ける可能性もあります。長期的には、より質の高い企業にパフォーマンス面での優位性があると考えており、多くの銘柄は魅力的なバリュエーション水準で取引されています。こうした銘柄の株価は今後戻りを試していくとみています。

なお、当ファンドではロシア株の取引が実質的にできない状態が続いています。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われま。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月19日～2023年 2 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 1.054	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.504)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(63)	(0.504)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.045)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.046	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.046)	
(d) そ の 他 費 用	48	0.383	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.115)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(33)	(0.268)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	187	1.497	
期中の平均基準価額は、12,460円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

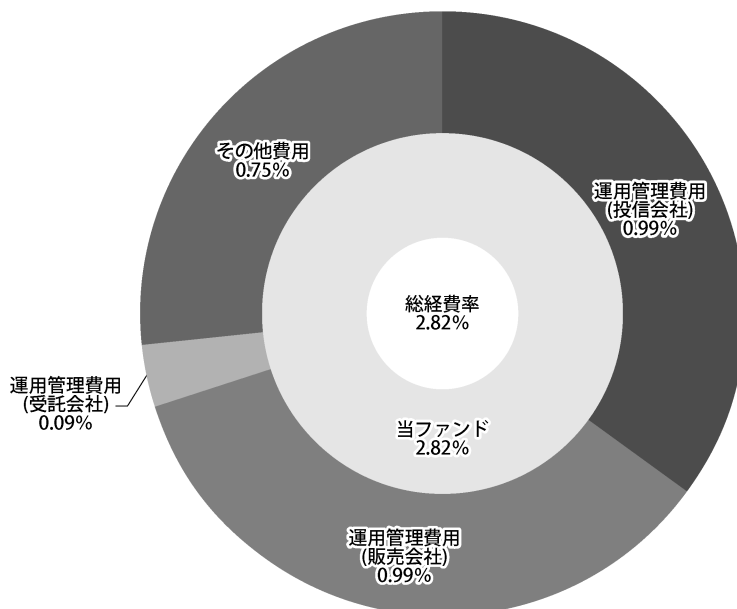
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.82%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月19日～2023年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS 世界新興国株式マザーファンド	千口 1,946	千円 3,681	千口 42,532	千円 81,902

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年8月19日～2023年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	DWS 世界新興国株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,673,752千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,899,764千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2022年8月19日～2023年2月20日)

●DWS 世界新興国株式マザーファンド

株式

買 付				売 付			
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JD.COM INC - CL A(香港)	31	123,728	3,991	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR(ブラジル)	152	104,099	683
YUM CHINA HOLDINGS INC(アメリカ)	9	82,676	8,341	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	12	82,711	6,586
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	5	81,175	15,610	ICICI BANK LTD(インド)	53	74,199	1,379
TRIP.COM GROUP LTD-ADR(アメリカ)	12	66,011	5,127	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A(アメリカ)	8	66,009	7,765
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT(香港)	197	65,258	330	INFOSYS LTD-SP ADR(アメリカ)	25	60,762	2,430
KUAISHOU TECHNOLOGY(香港)	54	64,666	1,195	CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	700	60,433	86
MEITUAN-CLASS B(香港)	19	58,290	2,929	HDFC BANK LTD-ADR(アメリカ)	6	59,544	9,160
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD(香港)	108	47,964	442	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	4	56,681	12,427
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H(香港)	7	34,750	4,513	BYD CO LTD-H(香港)	13	53,601	3,970
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP(香港)	19	32,997	1,692	IND & COMM BK OF CHINA - H(香港)	650	45,987	70

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月19日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月19日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年8月19日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
DWS 世界新興国株式マザーファンド	千口 1,442,459	千口 1,401,874	千円 2,769,403

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DWS世界新興国株式マザーファンド	2,769,403	100.0
投資信託財産総額	2,769,403	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS世界新興国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(3,146,756千円)の投資信託財産総額(3,161,789千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=134.45円、1カナダドル=99.65円、1メキシコペソ=7.318円、1ブラジルレアル=26.0152円、100チリペソ=17.0333円、1英ポンド=161.61円、1トルコリラ=7.1415円、1チェココルナ=6.0568円、100ハンガリーフォリント=37.4496円、1ポーランドズロチ=30.1579円、1ロシアルーブル=1.84円、1香港ドル=17.14円、1シンガポールドル=100.55円、1マレーシアリンギット=30.373円、1タイバツ=3.91円、1フィリピンペソ=2.4333円、100インドネシアルピア=0.89円、100韓国ウォン=10.37円、1新台湾ドル=4.4187円、1インドルピー=1.63円、1イスラエルシェケル=37.9437円、1南アフリカランド=7.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,769,403,112
DWS世界新興国株式マザーファンド(評価額)	2,769,403,112
(B) 負債	29,944,777
未払解約金	145,900
未払信託報酬	28,424,445
その他未払費用	1,374,432
(C) 純資産総額(A-B)	2,739,458,335
元本	2,122,734,309
次期繰越損益金	616,724,026
(D) 受益権総口数	2,122,734,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,905円

<注記事項>

期首元本額	2,159,920,862円
期中追加設定元本額	3,847,839円
期中一部解約元本額	41,034,392円

○損益の状況 (2022年8月19日～2023年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	68,356,674
売買益	69,986,368
売買損	△ 1,629,694
(B) 信託報酬等	△ 29,798,877
(C) 当期損益金(A+B)	38,557,797
(D) 前期繰越損益金	628,936,173
(E) 追加信託差損益金	△ 50,769,944
(配当等相当額)	(33,605,481)
(売買損益相当額)	(△ 84,375,425)
(F) 計(C+D+E)	616,724,026
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	616,724,026
追加信託差損益金	△ 50,769,944
(配当等相当額)	(33,616,568)
(売買損益相当額)	(△ 84,386,512)
分配準備積立金	1,424,365,974
繰越損益金	△ 756,872,004

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2022年8月19日～2023年2月20日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	19,641,782円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	33,616,568
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,404,724,192
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,457,982,542
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,868
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1)分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2)分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

*個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税率が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

*少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

*元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

*課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

- ・該当事項はございません。

DWS 世界新興国株式マザーファンド

運用報告書

《第16期》

決算日：2022年8月18日

(計算期間：2021年8月19日～2022年8月18日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として、ブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)など新興国(以下「主要投資対象国」といいます。)のいずれかの証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式及び預託証書等(以下総称して「株式等」といいます。)のうち、主要投資対象国において主たる企業活動を展開する企業、本店が所在する企業の株式等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落中率		株式組入比率	純資産総額
		騰落	中率		
	円		%	%	百万円
12期(2018年8月20日)	13,920		1.0	93.9	4,466
13期(2019年8月19日)	14,256		2.4	94.1	3,960
14期(2020年8月18日)	17,381		21.9	95.0	4,030
15期(2021年8月18日)	21,615		24.4	96.4	4,094
16期(2022年8月18日)	19,271		△10.8	93.6	3,168

(注1) 当ファンドは、主にBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)と、BRICsに続く高い経済成長が期待されている新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2) 株式組入比率には、新株予約券証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰落	率	
(期首)	円		%	%
2021年8月18日	21,615		—	96.4
8月末	22,001		1.8	96.2
9月末	21,986		1.7	95.5
10月末	22,941		6.1	96.0
11月末	21,252		△1.7	95.7
12月末	21,605		△0.0	96.1
2022年1月末	21,494		△0.6	95.9
2月末	19,375		△10.4	96.7
3月末	19,176		△11.3	94.9
4月末	18,165		△16.0	95.3
5月末	18,653		△13.7	94.9
6月末	18,540		△14.2	95.0
7月末	18,677		△13.6	95.0
(期末)				
2022年8月18日	19,271		△10.8	93.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約券証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額の推移

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において19,271円となり、前期末比10.8%下落しました。当ファンドは、主にブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)など新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別では、ロシア銘柄の株価下落等がマイナスに影響しました。業種別では、金融やコミュニケーション・サービス関連銘柄の株価下落等がマイナスに影響しました。個別銘柄では、石油・ガス生産会社のブラジル石油公社(エネルギー、ブラジル)やI C I C I銀行(金融、インド)の保有等がプラスに寄与した一方、銀行のズベルバンク・オブ・ロシア(金融、ロシア)や石油会社のルクオイル(エネルギー、ロシア)の保有等がマイナスに影響しました。

◆投資環境

当期のBRICs株式市場は、国毎にまちまちの展開となりました。インド市場は、上値の重い展開が続きましたが、前半は国内景気の回復基調や政府の景気支援策が、期末にかけてはインフレの鈍化や外国人投資家からの資金流入等が支えとなり、相対的に堅調な展開となりました。ブラジル市場は、前半は国内政治の混乱や金融引き締め継続等が嫌気されて軟調な推移となり、その後は米当局の利上げペースを巡る観測が揺れ動くなか、投資家心理やコモディティ市況の変化などに一喜一憂する展開が続きました。インターネット関連企業への規制強化や不動産大手の債務問題、新型コロナウイルスの感染再拡大と国内景気の減速懸念、大規模な景気刺激策に対する期待の剥落等、悪材料が重なった中国市場では、期を通じて株価の下落基調が続きました。ロシア市場では、ウクライナ情勢の緊迫化とその後の軍事侵攻を受けて株価が大きく下落し、その後も戦闘の継続を受けて冴えない展開が続きました。なお、ロシア株については、ウクライナへの侵攻以降の大半の

期間で、非居住者投資家による取引が一部を除き実質的にできない状態が続きました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、主にブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)など新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

インフォシス(インド)

同業他社に比べ業績が好調で株価にも出遅れ感があったことから購入しました。

BYD(中国)

中国の電気自動車市場におけるシェアと業績の拡大が期待されたため購入しました。

(売却)

台湾セミコンダクター(台湾)

インフレなどによるIT製品や家電に対する需要の減退が懸念されたため一部売却しました。

サムスン電子(韓国)

半導体需要の軟化やウクライナ紛争による業績への影響が懸念されたことから一部売却しました。

香港取引所(香港)

株式市場を取り巻くセンチメントが弱含むなか、株価を押し上げる材料が乏しいと考え売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主にブラジル、ロシア、インド、中国(香港を含む)など新興国の企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マーケットは、米当局による利上げペースの減速を部分的に織り込んでおり、今後の展開は、景気減速の度合いと業績修正の動向次第だと考えています。ロシアとウクライナの戦争は長期化しており、欧州ではエネルギー危機に陥る可能性があります。また、各国中央銀行の金融引き締めにより、グローバル市場における流動性の縮小が続く可能性もあります。中国は住宅問題に対処し、ゼロコロナ政策と経済成長のバランスをとる必要があると思われる一方、その他の新興国は、コロナ禍から経済活動が再開した後は回復を続けています。運用にあたっては、中国の政策変更から恩恵を受ける可能性のあるセクターや、経済活動再開の恩恵を受ける企業に引き続き注目しています。また、利益成長の確度が高く、バランスシートが強固な企業を選好していく方針です。

ロシア株については、非居住者投資家による取引が実質的にできない状態が続いています。当ファンドで保有している銘柄を含めロシア株の売買が全面的に可能になるには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月19日～2022年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	42 (41) (2)	0.209 (0.200) (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	46	0.230	
期中の平均基準価額は、20,322円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用（その他）はマイナス金利に係る費用を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年8月19日～2022年8月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 250	千米ドル 553	百株 2,460	千米ドル 1,378
	ブラジル	— (99)	千ブラジリアル — (—)	—	千ブラジリアル —
	香港	135 (14)	千香港ドル 3,234 (385)	4,300 (—)	千香港ドル 12,586 (385)
国	韓国	—	千韓国ウォン —	127	千韓国ウォン 891,924
	インド	—	千インドルピー —	33	千インドルピー 18,908
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	25	千南アフリカランド 4,229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注5) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2021年8月19日～2022年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	624,692千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,423,610千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2021年8月19日～2022年8月18日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFOSYS LTD-SP ADR(アメリカ)	25	67,768	2,710	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	7	96,769	13,824
BYD CO LTD-H(香港)	13	50,584	3,746	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	8	59,725	7,282
				HONG KONG EXCHANGES & CLEAR(香港)	10	53,405	5,340
				TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	8	49,210	6,151
				NASPERS LTD-N SHS(南アフリカ)	2	35,697	14,278
				RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A(アメリカ)	4	33,248	7,388
				ULTRATECH CEMENT LTD(インド)	3	30,820	9,339
				CHINA MERCHANTS BANK-H(香港)	32	26,292	821
				PING AN HEALTHCARE AND TECHN(香港)	25	23,813	952
				ALTBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	1	18,522	12,348

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月19日～2022年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月18日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	90	75	673	90,831	小売	
OAO GAZPROM SPON ADR	800	—	—	—	エネルギー	
GERDAU SA -SPON ADR	650	650	312	42,091	素材	
HDFC BANK LTD-ADR	170	170	1,098	148,181	銀行	
INFOSYS LTD-SP ADR	—	250	502	67,758	ソフトウェア・サービス	
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS	6,000	6,000	0.06	8	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	180	—	—	—	エネルギー	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	300	230	2,051	276,781	半導体・半導体製造装置	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	170	125	834	112,565	エネルギー	
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,350	—	—	—	銀行	
YANDEX NV-A	140	140	0.0014	0.188	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	9,850	7,640	5,471	738,218	
	銘柄数<比率>	10	8	—	<23.3%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	500	500	6,585	44,481	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	500	500	6,585	44,481	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
VALE SA	420	420	2,865	74,800	素材	
BANCO DO BRASIL S.A.	200	200	856	22,348	銀行	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	2,000	2,000	6,552	171,022	エネルギー	
WEG SA	1,250	1,250	3,803	99,287	資本財	
BANCO BRADESCO SA-PREF	990	1,089	2,149	56,111	銀行	
RAIA DROGASIL SA	900	900	2,109	55,065	食品・生活必需品小売り	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	900	900	1,158	30,234	各種金融	
NATURA &CO HOLDING SA	600	600	858	22,411	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額	7,260	7,359	20,353	531,282	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<16.8%>	
(香港)			千香港ドル			
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	100	—	—	—	各種金融	
BYD CO LTD-H	—	135	3,863	66,455	自動車・自動車部品	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	747	697	3,055	52,547	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	7,500	7,000	3,453	59,393	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,320	1,000	4,117	70,819	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA - H	8,000	6,500	2,667	45,882	銀行	
CHINA RESOURCES CEMENT	1,500	—	—	—	素材	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	250	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
JD.COM INC - CL A	—	14	319	5,493	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	380	300	9,039	155,481	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	19,797	15,646	26,515	456,073	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<14.4%>	
(タイ)			千タイバーツ			
PTT PCL-NVDR	1,500	1,500	5,662	21,517	エネルギー	
CP ALL PCL-NVDR	1,000	1,000	6,075	23,085	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	2,500	2,500	11,737	44,602	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
LG H&H CO LTD	3	3	254,100	26,146	家庭用品・パーソナル用品	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
LG CHEM LTD	8	5	329,000	33,854	素材	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	80	38	136,990	14,096	銀行	
SK HYNIX INC	45	45	436,950	44,962	半導体・半導体製造装置	
HYUNDAI MOTOR CO	30	30	570,000	58,653	自動車・自動車部品	
POSCO HOLDINGS INC	17	17	438,600	45,131	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	502	420	2,536,800	261,036	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	685	558	4,702,440	483,881	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<15.3%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
HON HAI PRECISION INDUSTRY	800	800	9,000	40,466	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	800	800	9,000	40,466	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.3%>	
(インド)			千インドルピー			
LARSEN & TOUBRO LTD	300	300	55,669	95,194	資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	100	67	44,293	75,742	素材	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	70	70	23,795	40,690	ソフトウェア・サービス	
ICICI BANK LTD	1,700	1,700	150,110	256,688	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,170	2,137	273,869	468,315	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<14.8%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
FIRSTSTRAND LTD	1,000	1,000	7,005	56,740	各種金融	
NASPERS LTD-N SHS	70	45	11,649	94,362	小売	
MULTICHOICE GROUP LTD	90	90	1,118	9,058	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,160	1,135	19,773	160,161	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<5.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	44,723	38,276	—	2,967,483	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	41	—	<93.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,967,483	93.6
コール・ローン等、その他	201,928	6.4
投資信託財産総額	3,169,411	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(3,153,735千円)の投資信託財産総額(3,169,411千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年8月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=134.91円、1カナダドル=104.43円、1メキシコペソ=6.7544円、1ブラジルレアル=26.1024円、100チリペソ=15.0284円、1英ポンド=162.59円、1トルコリラ=7.5169円、1チェココルナ=5.6005円、100ハンガリーフォリント=34.074円、1ポーランドズロチ=29.2109円、1ロシアルーブル=2.27円、1香港ドル=17.20円、1シンガポールドル=97.66円、1マレーシアリンギット=30.187円、1タイバーツ=3.80円、1フィリピンペソ=2.4139円、100インドネシアルピア=0.92円、100韓国ウォン=10.29円、1新台幣ドル=4.4963円、1インドルピー=1.71円、1イスラエルシェケル=41.509円、1南アフリカランド=8.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月18日現在)

○損益の状況 (2021年8月19日～2022年8月18日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,204,149,578
コール・ローン等	157,617,310
株式(評価額)	2,967,483,499
未収入金	34,738,382
未収配当金	44,310,387
(B) 負債	35,165,967
未払金	35,165,925
未払利息	42
(C) 純資産総額(A-B)	3,168,983,611
元本	1,644,464,239
次期繰越損益金	1,524,519,372
(D) 受益権総口数	1,644,464,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,271円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,018,115
受取配当金	168,597,821
受取利息	255,266
その他収益金	180,894
支払利息	△ 15,866
(B) 有価証券売買損益	△ 590,117,603
売買益	880,533,829
売買損	△1,470,651,432
(C) 保管費用等	△ 7,505,907
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 428,605,395
(E) 前期繰越損益金	2,200,190,619
(F) 追加信託差損益金	18,930,210
(G) 解約差損益金	△ 265,996,062
(H) 計(D+E+F+G)	1,524,519,372
次期繰越損益金(H)	1,524,519,372

〈注記事項〉

- ①期首元本額 1,894,326,450円
 期中追加設定元本額 18,975,230円
 期中一部解約元本額 268,837,441円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 DWS世界新興国株式ファンド 1,442,459,972円
 DWSグローバル新興国株投信 200,862,245円
 DWS世界新興国株式ファンドVA (適格機関投資家専用) 1,142,022円

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者(投資家)のみなさまが取得する投資信託(ファンド)を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー(親)ファンドとベビー(子)ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等